

国家公務員共済組合連合会 短期財調経理

民間企業仮定貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金・預金		175,493,643	
有価証券		7,527,507,600	
未収収益		90,552,751	
未収金		726,568,092	
流動資産合計			8,520,122,086
II 投資その他の資産			
投資有価証券		14,731,213,061	
投資その他の資産合計			14,731,213,061
資産合計			23,251,335,147
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		721,519,000	
未払費用		15,249,433	
流動負債合計			736,768,433
II 固定負債			
長期預り金		21,704,000,000	
固定負債合計			21,704,000,000
負債合計			22,440,768,433
(純資産の部)			
I 剰余金			
利益剰余金			
欠損金補てん積立金	43,261,483		
積立金	288,434,519		
当期利益金	5,013,333	336,709,335	
剰余金合計			336,709,335
II その他有価証券評価差額金			473,857,379
純資産合計			810,566,714
負債純資産合計			23,251,335,147

国家公務員共済組合連合会 短期財調經理

民間企業仮定損益計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
經常収益			
国庫補助金収入		190,778,000	
事業外収益			
受取利息	48,904		
有価証券利息	368,537,481		
事業外収益合計		368,586,385	
經常収益合計			559,364,385
經常費用			
共同事業費		539,101,619	
還付金		15,249,433	
經常費用合計			554,351,052
經常利益			5,013,333
当期利益金			5,013,333

国家公務員共済組合連合会 短期財調経理

キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	5,013,333
受取利息及び受取配当金	△ 368,586,385
未払費用の増減額	△ 737,703
長期預り金の増減額	△ 151,000,000
その他	561,656
小計	△ 514,749,099
利息及び配当の受取額	363,000,893
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,748,206
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 819,963,000
投資有価証券の償還による収入	980,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,037,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	8,288,794
VI 現金及び現金同等物期首残高	167,204,849
VII 現金及び現金同等物期末残高	175,493,643

重要な会計方針等

短期財調経理

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
によっております。

時価のないもの

… 移動平均法による原価法によっております。

2. その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

3. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については当座の支出に備えるために、安全かつ効率的な商品を選択しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び 投資有価証券	22,258,720,661	22,258,720,661	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注 2) 長期預り金は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

4. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	175,493,643 円
現金及び現金同等物	175,493,643 円

5. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。